

第4章 警察活動の支え

3 関係機関との連携

首相官邸・関係省庁との連携

地震が発生した直後から、警察では、関係機関に様々なレベルで連絡官を派遣し、情報の収集及び共有、対応の協議等を行いました。

例えば、警察庁では、首相官邸や関係省庁に対して地震発生直後から幹部を含む要員を派遣し、24時間体制で情報収集・伝達を行ったほか、被災地への政府調査団にも要員を派遣するなど、政府レベルでの震災対応に積極的に参画しました。

また、都道府県警察では、発災直後から都道府県や市町村に連絡要員を派遣して情報共有に努めました。



3月11日、官邸に入る中野国家公安委員長（当時）
（時事）

事例 ～水素爆発の第一報～

平成23年3月12日15時36分、福島第一原子力発電所1号機で水素爆発が発生しました。警察では、地震発生後の11日夜から同発電所周辺の住民の避難誘導等を行っていましたが、爆発の直後に、現場付近で活動していたパトカーからは「原発から白い煙が出ている」との内容の無線報告を、ヘリからは「上空から見ると原発建屋部分が壊れ、内部が見える状態である」との内容の無線報告を受けたことから事態を認知しました。この情報は福島県警察本部から直ちに警察庁に報告されたため、警察庁ではこの情報について、オフサイトセンターに照会したところ「原発からの報告がない」との回答でありましたが、首相官邸にいち早く報告したところ、この一報が福島第一原子力発電所1号機における水素爆発に関する官邸への第一報となりました。



福島第一原子力発電所1号機
（東京電力株式会社）

自衛隊・海上保安庁・消防との連携

被災地においては、警察部隊だけでなく、自衛隊や消防等、他機関の部隊も多く派遣されていたところ、これら他機関の部隊との連携も重要な問題となりました。

警察では、省庁間の協議により、被災地において不足した**警察車両の燃料**について自衛隊から補給を受けたほか、被災地における部隊間の協議により、**自衛隊の重機の支援**を受けて警察部隊が**搜索活動**を行うなど、様々なレベルでの連携を実現しました。



自衛隊と共同して救出救助にあたる警察官
(宮城県仙台市)



自衛隊と共同して搜索活動を行う警察官 (左:宮城県山元町、右:宮城県仙台市)

事例 ～現在も行われている搜索活動～

宮城県石巻市では、平成24年2月、警察が、海上保安部及び消防等とともに集中搜索を行いました。

現在でもがれきが散在する海岸線の付近を海上保安部とともに合同搜索したほか、いまだに児童4人と教員1人が行方不明となっている大川小学校周辺では、市が国や県の協力を受け、付近を流れる河川を約1.3キロにわたってせき止め、遺族が見守る中、重機を用いて搜索を行いました。



宮城県石巻市における搜索活動